



## 平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年4月25日

会社名 **そしあす証券株式会社**

上場取引所（非上場）

URL <http://www.socius-sec.com>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）佐藤 邦雄  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員財務部長（氏名）山崎 克彦 TEL(03)3271-2280  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

#### (1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	4,772 ( 11.1)	4,354 ( 13.7)	211 ( 77.5)	320 ( 69.2)
19年3月期	5,368 ( 11.3)	5,046 ( 13.7)	942 ( 48.7)	1,043 ( 45.6)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
20年3月期	124 ( 85.3)	11 98	-	0.8
19年3月期	854 ( 0.6)	80 72	-	5.6

（参考）持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	36,614	13,599	37.1	1,316 36	607.8
19年3月期	67,132	15,438	23.0	1,458 96	525.2

（参考）自己資本 20年3月期 13,599百万円 19年3月期 15,438百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,262	483	2,399	2,888
19年3月期	3,251	512	2,248	7,047

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	20 00	20 00	211	24.8	1.4
20年3月期	-	10 00	10 00	103	83.4	0.7
21年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

3. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

当社の業績は、証券市場の市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にありますことから、将来の業績予想を適正に行うことは困難でありますため、業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は 16 ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、18 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数

20 年 3 月期	10,331,274 株	19 年 3 月期	10,581,824 株
-----------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

20 年 3 月期	0 株	19 年 3 月期	90 株
-----------	-----	-----------	------

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、基調としては緩やかな拡大を続けてまいりましたが、年度後半には米国のサブプライムローン問題を発端とした米国景気の先行き減速懸念の高まりや、建築基準法改正に伴う住宅投資の減少などに加え、原油価格の高騰、円高の進行により先行きの不透明感を増してまいりました。

株式市場におきましては、期初は円安進行による企業収益の拡大期待等を背景に底堅く推移し、日経平均株価は6月には18,000円台まで上昇しました。しかし、7月下旬以降、サブプライムローン問題をきっかけに世界的に株価が急落したことから、国内株価も下落に転じ、円高の進行も加わり日経平均株価は下げを加速しました。その後、米国の利下げ等で一時的に反発したものの、国内政局の不透明感から外国人投資家が売りスタンスを強め、総じて軟調な展開となりました。年明け以降も、世界的な信用収縮懸念や円高、原油高等の外部環境の悪化を受けて大きく下落し、その後は調整色の強い展開となりました。その結果、本年3月末の日経平均株価は12,525円と、前期比4,762円の大幅下落となりました。

このような環境の下で、当社の営業収益は47億72百万円(前事業年度比5億96百万円減少)、営業費用は45億60百万円(同1億34百万円増加)となり、経常利益は3億20百万円(同7億22百万円減少)となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

#### 受入手数料

投資信託の募集・販売業務が好調に推移したものの、個人投資家の売買が低迷したため、株式委託手数料が22億円(前期比7億52百万円減少)と前期比大幅な減少となりました。その結果、受入手数料は32億95百万円(同5億56百万円減少)となりました。

#### 金融収支

自己融資の拡大及び信用取引金利の引上げ等により、信用取引収益が増加し、金融収益は7億63百万円(前期比1億38百万円増加)となり、金融費用が4億18百万円(同96百万円増加)となりました結果、金融収支は3億45百万円(同42百万円増加)となりました。

#### トレーディング損益

トレーディング損益は7億13百万円(前期比1億78百万円減少)となりました。

#### 販売費・一般管理費

設備投資の増加による減価償却費の計上により、販売費・一般管理費は41億42百万円(前期比38百万円増加)となりました。

#### 特別損益

固定資産の売却等により80百万円(前期比1億98百万円減少)の特別利益がありましたが、投資有価証券の評価損などにより3億23百万円(同2億80百万円増加)の特別損失を計上した結果、2億42百万円(同4億79百万円減少)の損失計上となりました。

商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (平 18.4.1 ~ 平 19.3.31)		当事業年度 (平 19.4.1 ~ 平 20.3.31)	
		構成比		構成比
株 券	3,058 百万円	79.4 %	2,297 百万円	69.7 %
債 券	4	0.1	134	4.1
受 益 証 券	775	20.1	842	25.6
そ の 他	14	0.4	20	0.6
計	3,852	100.0	3,295	100.0

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前年比 305 億 17 百万円減少の 366 億 14 百万円となりました。その内、流動資産は、信用取引貸付金の減少等により、前年比 287 億 16 百万円減少の 308 億 31 百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の評価額が減少したこと等により、前年比 18 億 1 百万円減少の 57 億 83 百万円となりました。

当期末の負債合計は、前年比 286 億 79 百万円減少の 230 億 15 百万円となりました。その内、流動負債は、信用取引借入金の減少等により、前年比 282 億 88 百万円減少の 217 億 13 百万円となりました。固定負債は、投資有価証券の評価額が減少したことによる繰延税金負債の減少等により、前年比 4 億 7 百万円減少の 9 億 39 百万円となりました。

当期末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年比 18 億 38 百万円減少の 135 億 99 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは信用取引負債の減少及び預り金の増加幅の縮小等により 12 億 62 百万円のマイナス（前年は 32 億 51 百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等により 4 億 83 百万円のマイナス（同 5 億 12 百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により 23 億 99 百万円のマイナス（同 22 億 48 百万円のプラス）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末残高より 41 億 59 百万円減少し、28 億 88 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

当事業年度は証券市場が大幅下落する中、全社一丸となって業績の向上に努めましたが、前事業年度を大幅に下回る利益となりました。上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1 株当たり 10 円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関する主なリスク要因は以下の通りです。なお、必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは平成 20 年 3 月期決算短信提出日現在において認識したものです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

株式市場の変動について

当社の当事業年度の営業収益は 47 億 72 百万円で、その内訳は受入手数料が 69.1%（うち受入手数料に占める株式委託手数料 66.8%）、トレーディング損益 14.9%、金融収益 16.0%となっており、特に主要顧客である個人投資家を中心とした株式委託手数料に依存する割合が大きくなっております。

また、当社は、株式市場の変動に大きく左右されない収益体質の構築を目指して、トレーディング損益、金融収益等の強化を図ってまいりましたが、同部門についても株価・債券価格・金利・為替等の市場商品価格等の変動とりわけ株価の変動による影響を受けるため、営業収益の変動を避けることは不可能と考えております。

従って、特に株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 同業他社との競合について

当社はこれまで営業を首都圏、なかでも東京、埼玉、神奈川の 1 都 2 県を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を中心におこなってきましたが、顧客の多様なニーズ及び利便性に応えるため、もうひとつの取引チャネルとして平成 17 年 7 月より非対面取引であるインターネット取引を開始しました。

また、当社の一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設して、顧客の利便性の向上を図っております。今後も、顧客ニーズへの的確な対応力を向上し営業基盤の拡大を図ってまいりたいと考えておりますが、金融商品取引市場改革の進展に伴い様々な規制緩和が進められており、今後、資金力や営業力等を有し、幅広い金融サービスの提供が可能な内外の企業グループや金融機関が金融商品取引業に参入し、既存金融商品取引業者を巻き込んだ競争が激化することが予想されます。その場合には営業戦略の見直しを迫られ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の信用悪化に伴うリスク

信用取引は顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想を遥かに超える急激な市況変動が発生した場合には、顧客に決済できないほどの損失が発生することや、担保不足に伴う追加証拠金を入れてもらえないことも考えられ、そのような場合には当社は顧客から貸付金を回収できなくなる可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

#### 資金調達に伴うリスク

当社は現在、資金調達では一部、金融機関からの借入れを行っておりますが、当社の信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、或いは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、市場価格が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、評価差額は損失として処理することとしております。これらにより、当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損に関するリスク

当社は、固定資産の減損処理を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、当社が保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンス全体を統括する統制組織として、内部管理を担当する取締役 1 名を「内部管理統括責任者」とし、監査部門より 1 名を「内部管理統括補助責任者」と定め、また、営業単位ごとに「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しており、金融商品取引業者としての社会的責任を果たすためのチェック機能の強化を図っております。

また、法令・諸規則遵守の一段の強化を図るため、社内に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令違反行為の未然防止策の立案、社内の問題点の早期洗い出しと改善策の検討・具体化を行っております。併せて、公正で健全な企業環境の確立に向け、社内不正・違反行為に対する「通報・相談」窓口として、日本証券業協会の内部通報支援センターを利用した「内部通報制度」を実施する他、社内にも内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置して、内部管理体制の整備・強化に努めております。

さらに、当社監査部の社内検査に加えて関東財務局、日本証券業協会、株式会社東京証券取引所等の監督機関による指導のもと、法令遵守に努めております。

しかしながら、今後、役職員による人為的な手続きの過誤や個人的な不祥事への関与等を完全に排除することができない可能性があり、万が一、法令違反行為が生じ行政上の処分等を受けるような事態が発生すれば、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社では、「セキュリティポリシー」及び「個人情報保護規程」を策定し、情報管理には万全を期しております。「個人情報保護規程」に基づく「個人情報保護に関する安全管理措置細則」も策定し、情報へのアクセス管理の徹底、情報持出し管理の徹底、外部からの不正アクセスの防止措置により顧客情報を適切に管理しております。

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣が当社の対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止の命令の行政処分が発せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等について

当社は金融商品取市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第 29 条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第 46 条の 6 には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。この他にも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける可能性があります。そのような場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法令・諸規則及び税制等の変更に伴う影響の可能性

当社は法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、将来、当社業務に関係する法令・諸規則及び税制等や実務慣行、解釈等の変更が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備を図り、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取り扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく方針ですが、価格変動のある商品を取り扱っているという当社の業務内容からは、今後も顧客との紛争の可能性はないとはいえ、訴訟が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が被告である損害賠償請求訴訟については継続中であり、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われれます。

#### システムに関するリスク

当社は日本電子計算株式会社のシステムを利用しております。同社の新証券統合システム「SIGMA 21」は多くの金融商品取引業者にも採用されているシステムであり、証券システムとして支障はないものと考えております。

しかしながら、同社システムの故障や当社サーバーの処理能力の一時的な限界等により障害が生じた場合は、即時に業務統括部を中心とする電話による対応策を講じておりますが、同社が何らかの理由でサービスの提供を中断又は停止し、当社が早急に代替策を講じることができない場合には、顧客サービスに支障をきたす等、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 大規模災害等に関するリスク

当社では、地震、風水害、火災、大規模停電、テロ行為、その他正常な営業活動の遂行に支障をきたす、或いはその恐れのある一切の事故等を「災害等」、また、「災害等」のうち、本社・支店・営業所が被災し、その業務の全部または一部が停止の状態に陥る恐れのあるものを「大規模災害」と規定し、そのような災害の発生が予想される場合、または発生した場合における「お客様・社員の安全確保」、「営業機能の早期回復」、「緊急時事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）に基づく事業継続体制の整備」及び「地域社会との連携」のために当社がとるべき必要な対策を「災害対策規程」として定めております。当社では、万全の対策を講じておりますが、そのような災害等が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 主要な事業活動の前提となる事項に関するリスク

当社の主要な事業活動である金融商品取引業務は、金融商品取引法第 29 条により内閣総理大臣の登録を受けた株式会社 会社でなければ業務できません。

当社は、従来の免許制から登録制に移行した時点の平成 10 年 12 月 1 日に登録を受け金融商品取引業を行っております。

当社が登録を受けて行っている主な業務は金融商品取引法第 2 条第 8 項に規定する以下のものです。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品取引市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 有価証券の引受け及び売出し
5. 有価証券の募集又は売出しの取扱い
6. 有価証券の私募の取扱い

なお、登録の有効期間その他の期限は、法令上、特に定められておりません。

これらの金融商品取引業登録に関しては、金融商品取引法第 52 条乃至第 55 条にその失効又は取消等が定められており、これらに該当することになった場合は、登録の失効、登録の取消、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。

現時点において、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生すれば、主要業務である金融商品取引業の事業活動が継続できなくなるため、当社の経営成績及び財政状態並びに企業の継続に重大な影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会とお客様のお役に立ち信頼される金融商品取引業者」を目標とし、東京・埼玉を中心とした地域密着型の営業に徹し、「お客様第一」「誠心誠意」「信用」の経営理念と、「積極性」「責任感」「迅速性」の行動指針のもと、創造的活力に富むプロ集団による「そしあすブランド」を構築し、お客様に最も信用される地域ナンバーワンの金融サービス会社を目指すとともに、更なる経営の効率化により安定的な収益基盤の構築を図り、併せて一層のコンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に大きく依存した現在の収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。その施策を通して、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を図り、株主重視の経営の実現に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 23 年 3 月期を最終年度とする新中期経営計画（経営革新プログラム）を推進しており、下記の経営革新プログラムの推進により、バランスのとれた経営の実現を目指してまいります。

##### 経営革新プログラム

##### マーケティング革新プログラム

効果的な営業体制構築、営業担当者のスキルアップ支援、営業支援のための IT 武装等  
財務構造・業務プロセス革新プログラム

財務基盤の強化・更なる効率化、バランスシートスリム化・システムへの取組み、働き甲斐のある職場への変革

##### 内部統制システム構築プログラム

健全な統制環境・体制の構築、リスク管理と評価、情報伝達とモニタリング

#### (4) 会社の対処すべき課題

「貯蓄から投資へ」の流れがますます加速する中で、市場経済のグローバル化や規制緩和、法制度の整備の進展と相俟って、競争環境はますます激化することが予想されます。その中で、金融商品取引業者はその潮流を確実に捉え、従来の証券業から金融サービス業への転換を図り、真にお客さまから信頼される会社に変革することが求められています。

このような環境の中で当社は、お客さまへの、より一層密着した木目細やかなサービスの提供に努め、顧客基盤の拡充によって、相場環境に左右されない経営体質への転換を目指しています。現在、当社ではバランスのとれた経営を実現するため、新中期経営計画「経営革新プログラム」を推進しています。当社は真にお客様から信頼される金融商品取引業者としての地位を確固たるものとするべく、「経営革新プログラム」の骨子である「営業力強化」、「効率化・活性化の実現」、「強固な内部統制システムの構築」の達成に取り組んでまいります。

当社は、役職員全員が「聖域なき自己革新」を実行し、真の顧客第一主義に加え、高い企業倫理観と徹底したコンプライアンス態勢によって、お客さまと長期的で良好な取引関係を構築し、少数精鋭のプロ集団として資産運用のベストアドバイザーとなることを目指してまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
現金・預金		7,047		2,888		4,159
預託金		12,532		8,325		4,207
顧客分別金信託		12,532		8,325		4,207
トレーディング商品		79		59		20
商品有価証券等	5	79		59		20
約定見返勘定	6	-		21		21
営業投資有価証券		34		31		2
信用取引資産		39,109		18,685		20,423
信用取引貸付金		38,778		18,274		20,504
信用取引借証券担保金		330		411		80
立替金		4		0		4
募集等払込金		247		290		43
短期差入保証金		1		50		48
短期貸付金		0		-		0
前払金		-		5		5
前払費用		57		53		3
未収入金		60		101		41
未収収益		386		257		129
繰延税金資産		-		60		60
その他の流動資産		3		1		1
貸倒引当金		17		0		16
流動資産計		59,547	88.7	30,831	84.2	28,716
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物		344		279		
減価償却累計額	1	265	79	174	105	26
器具・備品		286		448		
減価償却累計額	1	203	82	240	207	124
土地			121		42	79
有形固定資産計			283		355	1.0
<b>無形固定資産</b>						
ソフトウェア			151		285	
電話加入権			14		14	
無形固定資産計			165		300	0.8
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券	2・3		6,336		4,274	2,062
出資金			3		3	0
長期貸付金			6		5	0
長期前払費用			0		9	9
長期差入保証金			687		748	60
その他の投資等			104		94	9
貸倒引当金			2		6	4
投資その他の資産計			7,135	10.6	5,128	2,007
固定資産計			7,585	11.3	5,783	1,801
資産合計			67,132	100.0	36,614	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
トレーディング商品			-		0	0	
デリバティブ取引		-		0		0	
約定見返勘定	6		6		-	6	
信用取引負債			32,817		10,068	22,748	
信用取引借入金	2	31,826		9,256		22,569	
信用取引貸証券受入金		990		811		178	
預り金			8,508		6,050	2,458	
顧客からの預り金		8,128		5,957		2,171	
その他の預り金		380		93		287	
受入保証金			3,463		2,882	580	
信用取引受入保証金		3,463		2,882		580	
短期借入金	2		4,300		2,400	1,900	
前受収益			0		-	0	
未払金			84		75	8	
未払費用			127		124	3	
未払法人税等			416		1	415	
賞与引当金			201		102	99	
役員賞与引当金			19		-	19	
偶発損失引当金			52		5	46	
その他の流動負債			6		2	4	
流動負債計			50,002	74.5	21,713	28,288	
<b>固定負債</b>							
繰延税金負債			708		204	504	
退職給付引当金			506		563	57	
役員退職慰労引当金			117		157	39	
その他の固定負債			14		14	0	
固定負債計			1,346	2.0	939	407	
<b>特別法上の準備金</b>							
証券取引責任準備金			345		362	17	
特別法上の準備金計			345	0.5	362	17	
負債合計			51,694	77.0	23,015	28,679	
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
資本金			4,727	7.1	4,727	-	
資本剰余金							
資本準備金			1,181		1,181	-	
その他資本剰余金			898		610	288	
資本剰余金合計			2,080	3.1	1,792	288	
利益剰余金							
その他利益剰余金			6,271		6,184	86	
別途積立金		832		832		-	
繰越利益剰余金		5,438		5,352		86	
利益剰余金合計			6,271	9.3	6,184	86	
自己株式			0	0.0	-	0	
株主資本合計			13,078	19.5	12,703	375	
<b>評価・換算差額等</b>							
その他有価証券評価差額金			2,359	3.5	896	1,463	
評価・換算差額等合計			2,359	3.5	896	1,463	
純資産合計			15,438	23.0	13,599	1,838	
負債純資産合計			67,132	100.0	36,614	30,517	

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕		当事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕		対前年比 増 減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業収益							
受入手数料			3,852	71.8	3,295	69.1	556
委託手数料		2,955			2,204		750
引受け・売出し手数料		52			48		3
募集・売出しの取扱手数料		523			655		131
その他の受入手数料		321			387		66
トレーディング損益	1		891	16.6	713	14.9	178
金融収益			624	11.6	763	16.0	138
営業収益計			5,368	100.0	4,772	100.0	596
金融費用			322	6.0	418	8.8	96
純営業収益			5,046	94.0	4,354	91.2	692
販売費・一般管理費							
取引関係費			824		859		35
支払手数料		83			94		
取引所・協会費		215			209		
通信・運送費		279			305		
旅費・交通費		14			13		
広告宣伝費		198			207		
交際費		31			29		
人件費			2,296		2,217		78
役員報酬		102			103		
従業員給料		1,481			1,532		
歩合外務員報酬		98			73		
その他の報酬・給料		30			31		
退職給付費用		67			69		
福利厚生費		256			264		
賞与引当金繰入		201			102		
役員賞与引当金繰入		19			-		
役員退職慰労引当金繰入		38			39		
不動産関係費			386		396		9
不動産費		257			269		
器具・備品費		128			127		
事務費			402		419		16
事務委託費		370			384		
事務用品費		32			35		
減価償却費	2		84		123		39
租税公課			46		63		17
その他			63		61		1
販売費・一般管理費計			4,103	76.5	4,142	86.8	38
営業利益			942	17.5	211	4.4	731

区 分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		対前年比 増 減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業外収益			149	2.8	122	2.6	27
受取配当金	3	134			103		
雑益		15			18		
営業外費用			49	0.9	13	0.3	35
雑損	4	49			13		
経常利益			1,043	19.4	320	6.7	722
特別利益			279	5.2	80	1.7	198
投資有価証券売却益		258			-		
固定資産売却益		-			54		
貸倒引当金戻入		1			12		
偶発損失引当金戻入		20			13		
特別損失			42	0.8	323	6.8	280
証券取引責任準備金繰入		33			17		
投資有価証券売却損		2			0		
投資有価証券評価損		7			288		
施設利用権評価損		0			0		
減損損失	5	-			2		
固定資産売却損		-			5		
固定資産除却損		-			2		
その他		-			7		
税引前当期純利益			1,279	23.8	77	1.6	1,202
法人税、住民税及び事業税			425	7.9	12	0.3	412
法人税等調整額			-		60	-	60
当期純利益			854	15.9	124	2.6	729

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,727	1,181	898	2,080	832	4,825	5,657		12,464	2,537	15,002
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						211	211		211		211
利益処分による 役員賞与						28	28		28		28
当期純利益						854	854		854		854
自己株式の取得 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								0	0	178	178
事業年度中の 変動額合計(百万円)						613	613	0	613	178	435
平成19年3月31日 残高(百万円)	4,727	1,181	898	2,080	832	5,438	6,271	0	13,078	2,359	15,438

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高(百万円)	4,727	1,181	898	2,080	832	5,438	6,271	0	13,078	2,359	15,438
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						211	211		211		211
当期純利益						124	124		124		124
自己株式の取得								288	288		288
自己株式の消却				288	288			288			
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										1,463	1,463
事業年度中の 変動額合計(百万円)			288	288		86	86	0	375	1,463	1,838
平成20年3月31日 残高(百万円)	4,727	1,181	610	1,792	832	5,352	6,184		12,703	896	13,599

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比 増 減 (百万円)
		[ 自 平成 18 年 4 月 1 日 ] [ 至 平成 19 年 3 月 31 日 ]	[ 自 平成 19 年 4 月 1 日 ] [ 至 平成 20 年 3 月 31 日 ]	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,279	77	1,202
減価償却費		84	123	39
減損損失		-	2	2
貸倒引当金の増減額		21	12	9
賞与引当金の増減額		76	99	23
役員賞与引当金の増減額		19	19	38
退職給付引当金の増減額		0	57	56
役員退職慰労引当金の増減額		30	39	9
証券取引責任準備金の増減額		33	17	16
受取利息及び受取配当金		756	866	109
支払利息		317	398	80
為替差損益		2	13	13
投資有価証券評価損		1	285	284
投資有価証券売却損		2	0	2
投資有価証券売却益		258	-	258
偶発損失引当金の戻入		20	13	6
顧客分別金信託の増減額		1,832	4,207	6,039
トレーディング商品の増減額		24	21	45
約定見返勘定の増減額		27	27	54
営業投資有価証券の増減額		6	2	3
信用取引資産・負債の増減額		1,333	2,325	991
立替金及び預り金の増減額		65	2,458	2,523
短期差入保証金の増減額		10	-	10
受入保証金の増減額		138	629	767
役員賞与の支払額		28	-	28
その他		262	15	246
小 計		2,596	1,220	1,375
利息及び配当金の受取額		738	854	116
利息の支払額		313	390	76
訴訟和解金の支払額		7	32	24
法人税等の支払額		1,072	474	598
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,251	1,262	1,989

区 分	注記 番号	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		40	-	40
投資有価証券の取得による支出		14	198	184
投資有価証券の売却による収入		605	1	603
有形固定資産の取得による支出		88	240	152
有形固定資産の売却による収入		-	151	151
無形固定資産の取得による支出		70	192	122
長期差入保証金の差入による支出		12	17	4
長期差入保証金の返還による収入		34	0	33
その他		19	13	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		512	483	996
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		2,460	1,900	4,360
自己株式の取得による支出		0	288	288
配当金の支払額		211	211	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,248	2,399	4,648
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	13	10
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		493	4,159	3,666
. 現金及び現金同等物の期首残高		7,540	7,047	493
. 現金及び現金同等物の期末残高		7,047	2,888	4,159

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕
1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法	当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。	当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。
2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (2) デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年  (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年  (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため当社所定の計算方法により算出した支払見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。なお、従来、賞与引当金に含めておりました執行役員に対する賞与引当金7,300千円を含んでおります。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p> <p>(7) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。なお、執行役員に対する賞与引当金を含んでおります。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。(金融商品取引法附則第40条)</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 15,438,344 千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更にともない販管費・一般管理費が 19,000 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	—————
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 7 百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの すでに償却可能限度額まで償却が終了したもの 今期より、5 年間で均等償却 償却可能限度額まで償却が終了してないもの 償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 469,185千円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 415,230千円</p>
<p>2 担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 300,000千円 信用取引借入金 31,826,754千円 計 32,126,754千円</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 1,692,031千円</p> <p>(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券2,155,072千円及び受入保証金代用有価証券11,182,995千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は31,826,754千円であります。</p>	<p>2 担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 100,000千円 信用取引借入金 9,256,762千円 計 9,356,762千円</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 1,221,449千円 現預金 50,000千円</p> <p>(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券 750,842千円及び受入保証金代用有価証券 3,641,903千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は 8,996,339千円及び信用取引貸証券907,208千円であります。</p>
<p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券306,160千円及び自己融資の本担保証券99,084千円を差入れております。また、証券金融会社からの借証券の担保として、自己融資の本担保証券6,398千円を差し入れております。</p>	<p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券 257,317千円及び自己融資の本担保証券32,485千円を差入れております。また、証券金融会社からの借証券の担保として、自己融資の本担保証券10,238千円を差し入れております。</p>
<p>4 差入れを受けた有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券37,821,740千円、受入証拠金代用有価証券940,304千円及び受入保証金代用有価証券31,447,521千円の差入を受けております。</p>	<p>4 差入れを受けた有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券 15,162,833千円、信用取引借証券 425,113千円、受入証拠金代用有価証券 826,277千円及び受入保証金代用有価証券 18,855,424千円の差入を受けております。</p>
<p>5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株券 - 国債 79,853千円 計 79,853千円</p>	<p>5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株券 2,000千円 国債 57,236千円 計 59,236千円</p>
<p>6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は34,010,194千円、約定見返勘定(貸方)の総額は34,016,410千円であります。</p>	<p>6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は24,914,913千円、約定見返勘定(貸方)の総額は24,893,454千円であります。</p>
<p>7 保証債務 従業員住宅ローン 2,783千円</p>	<p>7 保証債務 従業員住宅ローン 2,174千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕																																																																														
<p>1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">トレーディング損益</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">834,724千円</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">20,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,883千円</td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">内訳</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656千円</td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>2 当事業年度の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,094 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,190 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 (その他の投資等)</td> <td style="text-align: right;">64 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,349 千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">133,860千円</td> </tr> </table> <p>4 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>店舗移転等費用</td> <td style="text-align: right;">35,598千円</td> </tr> <tr> <td>筆跡鑑定費用</td> <td style="text-align: right;">8,710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,364</td> </tr> </table>	トレーディング損益		株券等	834,724千円	債券等	20,420千円	その他	36,738千円	計	891,883千円	内訳		債券等	469千円	その他	186千円	計	656千円	有形固定資産	44,094 千円	無形固定資産	40,190 千円	長期前払費用 (その他の投資等)	64 千円	計	84,349 千円	受取配当金	133,860千円	店舗移転等費用	35,598千円	筆跡鑑定費用	8,710	その他	5,056	計	49,364	<p>1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">トレーディング損益</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">673,103千円</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">15,831千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">内訳</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482千円</td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>2 当事業年度の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,820 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,423 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 (その他の投資等)</td> <td style="text-align: right;">2,224 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,467 千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">103,924千円</td> </tr> </table> <p>4 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>店舗移転等費用</td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,632</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当期において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川越支店</td> <td>埼玉県 川越市</td> <td>建物</td> <td>2,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額2,378千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	トレーディング損益		株券等	673,103千円	債券等	15,831千円	その他	24,493千円	計	713,428千円	内訳		債券等	422千円	その他	904千円	計	482千円	有形固定資産	62,820 千円	無形固定資産	58,423 千円	長期前払費用 (その他の投資等)	2,224 千円	計	123,467 千円	受取配当金	103,924千円	店舗移転等費用	11,536千円	その他	2,096	計	13,632	用途	場所	種類	減損損失	川越支店	埼玉県 川越市	建物	2,378千円
トレーディング損益																																																																															
株券等	834,724千円																																																																														
債券等	20,420千円																																																																														
その他	36,738千円																																																																														
計	891,883千円																																																																														
内訳																																																																															
債券等	469千円																																																																														
その他	186千円																																																																														
計	656千円																																																																														
有形固定資産	44,094 千円																																																																														
無形固定資産	40,190 千円																																																																														
長期前払費用 (その他の投資等)	64 千円																																																																														
計	84,349 千円																																																																														
受取配当金	133,860千円																																																																														
店舗移転等費用	35,598千円																																																																														
筆跡鑑定費用	8,710																																																																														
その他	5,056																																																																														
計	49,364																																																																														
トレーディング損益																																																																															
株券等	673,103千円																																																																														
債券等	15,831千円																																																																														
その他	24,493千円																																																																														
計	713,428千円																																																																														
内訳																																																																															
債券等	422千円																																																																														
その他	904千円																																																																														
計	482千円																																																																														
有形固定資産	62,820 千円																																																																														
無形固定資産	58,423 千円																																																																														
長期前払費用 (その他の投資等)	2,224 千円																																																																														
計	123,467 千円																																																																														
受取配当金	103,924千円																																																																														
店舗移転等費用	11,536千円																																																																														
その他	2,096																																																																														
計	13,632																																																																														
用途	場所	種類	減損損失																																																																												
川越支店	埼玉県 川越市	建物	2,378千円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,581,824			10,581,824

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)		90		90

(注) 自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	779,400		39,200	740,200	
	平成18年新株予約権	普通株式		20,600	600	20,000	
合計			779,400	20,600	39,800	760,200	

(注) 1 平成17年及び平成18年新株予約権の減少は、消却によるものであります。

2 平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3 平成17年及び平成18年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,636	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,634	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,581,824		250,550	10,331,274

(注) 普通株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	90	250,460	250,550	0

(注) 自己株式の株式数の増加250,460株のうち250,100株は自社株買による増加であり、360株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末 残 高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	740,200		4,800	735,400
	平成18年新株予約権	普通株式	20,000		5,200	14,800
合計			760,200		10,000	750,200

(注) 1 平成17年及び平成18年新株予約権の減少は、消却によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	211,634	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,312	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金・預金勘定 7,047百万円	現金・預金勘定 2,888百万円
現金及び現金同等物 7,047百万円	現金及び現金同等物 2,888百万円

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,989</td> <td style="text-align: right;">32,100</td> <td style="text-align: right;">82,089</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,264</td> <td style="text-align: right;">10,700</td> <td style="text-align: right;">48,964</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,725</td> <td style="text-align: right;">21,400</td> <td style="text-align: right;">33,125</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	49,989	32,100	82,089	減価償却累計額相当額	38,264	10,700	48,964	期末残高相当額	11,725	21,400	33,125	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,248</td> <td style="text-align: right;">32,100</td> <td style="text-align: right;">47,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,878</td> <td style="text-align: right;">17,120</td> <td style="text-align: right;">24,998</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,369</td> <td style="text-align: right;">14,980</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	15,248	32,100	47,348	減価償却累計額相当額	7,878	17,120	24,998	期末残高相当額	7,369	14,980	22,349
	器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	49,989	32,100	82,089																														
減価償却累計額相当額	38,264	10,700	48,964																														
期末残高相当額	11,725	21,400	33,125																														
	器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	15,248	32,100	47,348																														
減価償却累計額相当額	7,878	17,120	24,998																														
期末残高相当額	7,369	14,980	22,349																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,927千円</td> </tr> </table>	1年内	10,739千円	1年超	23,187千円	合計	33,927千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,187千円</td> </tr> </table>	1年内	9,622千円	1年超	13,564千円	合計	23,187千円																				
1年内	10,739千円																																
1年超	23,187千円																																
合計	33,927千円																																
1年内	9,622千円																																
1年超	13,564千円																																
合計	23,187千円																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,523千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,803千円	減価償却費相当額	35,741千円	支払利息相当額	1,523千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,137千円	減価償却費相当額	10,380千円	支払利息相当額	846千円																				
支払リース料	38,803千円																																
減価償却費相当額	35,741千円																																
支払利息相当額	1,523千円																																
支払リース料	11,137千円																																
減価償却費相当額	10,380千円																																
支払利息相当額	846千円																																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>																																
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,848 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> </table>	1年内	1,848 千円	1年超	2,464	合計	4,312	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,848 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> </table>	1年内	1,848 千円	1年超	616	合計	2,464																				
1年内	1,848 千円																																
1年超	2,464																																
合計	4,312																																
1年内	1,848 千円																																
1年超	616																																
合計	2,464																																

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
株 式	-	-	-	-	2	-	-	-
債 券	79	0	-	-	57	0	-	-
合 計	79	0	-	-	59	0	-	-

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	10	0	28	0	50	0	108	0

(注) みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他の有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計 上額	差 額
固定資産に属するもの 株 式	2,303	5,372	3,068	2,193	3,294	1,100
合 計	2,303	5,372	3,068	2,193	3,294	1,100

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他の有価証券	998	1,011
固定資産に属するもの	964	979
株 式	951	972
そ の 他	12	6

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定拠出年金制度

平成 17 年 4 月 30 日付で、確定拠出年金制度を発足しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金

	前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕
退職給付債務に関する事項 退職給付債務 退職給付引当金	(百万円) 506 506	(百万円) 563 563
退職給付費用に関する事項 勤務費用 退職給付費用	67 67	69 69
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	該当事項はありません	該当事項はありません

(2) 確定拠出年金制度

	前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕
退職給付債務に関する事項	該当事項はありません	該当事項はありません
退職給付費用に関する事項 勤務費用 (注) 1	(百万円) 19	(百万円) 19
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付費用	確定拠出年金制度に基づく要拠出額を用いております。	

(注) 1. 販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費の中に含めて計上しております。

(税効果会計関係)

E D I N E T により開示を行うため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,458.96円	1株当たり純資産額 1,316.36円
1株当たり当期純利益 80.72円	1株当たり当期純利益 11.98円
<p>なお、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
当期純利益(千円)	854,130	124,738
普通株式に係る当期純利益(千円)	854,130	124,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,581	10,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(3,801個)	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(3,751個)

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
-	-

平成20年3月期 決算報告資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
委託手数料	2,955	2,204
(株 券)	(2,952)	(2,200)
(債 券)	( 0)	( 0)
(受益証券)	( 2)	( 3)
引受け・売出し手数料	52	48
(株 券)	( 51)	( 46)
(債 券)	( 1)	( 2)
募集・売出しの取扱手数料	523	655
その他の受入手数料	321	387
合 計	3,852	3,295

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
株 券	3,058	2,297
債 券	4	134
受益証券	775	842
そ の 他	14	20
合 計	3,852	3,295

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
株 券 等	834	673
債 券 等	20	15
そ の 他	36	24
合 計	891	713

3. 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	4,313	5,661,375	4,526	5,504,474
(自 己)	(3,184)	(4,628,855)	(3,401)	(4,646,400)
(委 託)	(1,128)	(1,032,519)	(1,124)	( 858,073)
委託比率 %	26.2	18.2	24.8	15.5
東証シェア %	0.43	0.42	0.39	0.37
1株当たり委託手数料	2円53銭		1円88銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
引受高	株券(株数)	0	0
	"(金額)	1,108	909
	債券(額面金額)	290	360
募集・売出し の取扱高	株券(株数)	0	0
	"(金額)	1,018	800
	債券(額面金額)	1,425	9,708
	受益証券(金額)	50,211	60,246

(注) は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
基本的項目 (A)		12,867	12,600
補完的項目	証券取引責任準備金等	345	362
	一般貸倒引当金	17	0
	評価差額金(評価益)等	2,359	896
計 (B)		2,722	1,259
控除資産 (C)		2,304	2,579
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		13,285	11,280
リスク相当額	市場リスク相当額	637	387
	取引先リスク相当額	824	398
	基礎的リスク相当額	1,067	1,068
計 (E)		2,529	1,855
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		525.2%	607.8%

6. 従業員数

(単位：人)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
役員	8	8
従業員	239	246